



# 平成26年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年4月24日  
上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社  
コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝  
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長 (氏名) 雨宮 猛  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月28日 配当支払開始予定日 平成26年6月16日

TEL 03-3551-5111  
平成26年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,347	77.8	21,286	85.5	11,579	198.2	11,750	197.4	6,629	189.4
25年3月期	13,132	6.2	11,472	6.9	3,882	30.8	3,950	27.5	2,290	44.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.65		17.0	1.8	49.6
25年3月期	13.01		6.7	0.8	29.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	700,675	42,240	6.0	239.85	432.5
25年3月期	573,306	35,937	6.3	204.06	478.0

(参考) 自己資本 26年3月期 42,240百万円 25年3月期 35,937百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	26,715	1,582	22,476	49,214
25年3月期	11,547	953	42,294	55,041

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		8.00	8.00	1,408	61.5	4.1
26年3月期		0.00		18.00	18.00	3,170	47.8	8.1

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当5円00銭

上記の平成26年3月期の期末配当は現時点での予想であり、平成26年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。

平成27年3月期の配当予想は、後述の「3.平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)」と同一の理由により開示していませんが、配当性向30%以上かつDOE(純資産配当率)4%以上の配当の実施を基本方針としております。

## 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示していません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
期末自己株式数  
期中平均株式数

26年3月期	176,112,654 株	25年3月期	176,112,654 株
26年3月期	株	25年3月期	株
26年3月期	176,112,654 株	25年3月期	176,112,678 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成26年4月24日(木)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。  
機関投資家・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(重要な会計方針) .....	19
(貸借対照表関係) .....	20
(損益計算書関係) .....	21
(株主資本等変動計算書関係) .....	23
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(リース取引関係) .....	24
(金融商品関係) .....	25
(有価証券及びデリバティブ取引の状況) .....	30
(税効果会計関係) .....	33
(セグメント情報等) .....	33
(関連当事者情報) .....	36
(1株当たり情報) .....	38
(重要な後発事象) .....	38
5. その他 .....	39
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳） .....	39
(2) 預り資産明細 .....	39
(3) 自己資本規制比率 .....	39
(4) 損益計算書四半期推移 .....	40
(5) 月次口座数・約定件数等の推移 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の株式相場は総じて堅調な推移となりました。

4月4日に発動された日銀異次元金融緩和を受け、日経平均株価は期初の12,000円台から5月には16,000円に迫る急激な上昇、同時期にドル円相場は92円台から103円台までの急激な円安となりました。その後、米国の量的金融緩和縮小懸念が台頭、5月23日には一転して日経平均株価は1,143円もの急落となり6月中旬には12,000円台半ばまで反落、ドル円相場も足並みを揃え93円台までの円高揺戻しとなりました。その後しばらくは、7月の参議院選挙、9月の東京五輪招致決定、10月の消費税増税決定などの大きなイベントこそありましたが、日経平均株価で14,000円前後、ドル円相場で100円前後の保ち合い膠着相場となりました。11月中旬から次期米FRB議長としてイエレン氏が急浮上、ドル円相場が再び強い円安進行を開始、デフレ脱却期待に加え外国人による日本株の大量買いもあったことから日経平均株価は再び騰勢を取り戻し、12月末には16,000円台と6年2ヶ月ぶりとなる高値を記録しました。年明け以降は本年4月の消費税増税を控えた調整局面となり、15,000円を割れて期末を迎えることとなりました。

一昨年末のアベノミクス開始以降、個人投資家による株式売買代金は増加していましたが、日銀異次元金融緩和と4年ぶりとなる100円を超える円安により期初は一層取引を活発化、5月には過去最高となる1日あたり2兆6,000億円の個人株式売買代金となりました。その後の相場膠着・調整局面においても、デフレ脱却・景気回復への期待感は根強く、また1月からのNISA（少額投資非課税制度）開始もあり個人投資家の株式市場への参加は過去数年の低調相場に比べ高い水準を維持、当期の個人株式売買代金は1兆5,013億円となり、前期の6,219億円から2.4倍の大きな伸びとなりました。また、当期末の2市場信用取引買建残高は3兆1,277億円と、前期末の2兆4,179億円から3割近く増加しました。

このような環境の中、株式個人委託売買代金における当社のシェアも順調に増加し、大手ネット証券5社で唯一、年度、半期（下期）、四半期（第4四半期）、月間（3月）においていずれも過去最高を記録しました。また、当期の当社の業績は、営業収益は前期比77.8%増加の23,347百万円と過去最高を記録、経常利益は前期比197.4%増加の11,750百万円、当期純利益は前期比189.4%増加の6,629百万円となり、2期連続の増収増益となりました。当期末時点の証券口座数は869,044口座（前期末810,069口座）、信用口座数は100,085口座（前期末89,096口座）、預り資産は1兆6,878億円（前期末1兆4,720億円）、信用取引買建残高は1,833億円（前期末1,428億円）と順調に増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・当社専用トレーディングパソコン「kabuパソ」のご案内開始（4月）
- ・トルコリラ建新発債券の取扱開始（4月）
- ・iPhone、Androidスマートフォン専用取引アプリの提供開始（6月）
- ・じぶん銀行に店頭FXシステム基盤をASPとして提供開始（6月）
- ・NISA口座開設申込の受付開始（6月）
- ・女性限定の現物株式手数料割引プラン「女子割」の導入（7月）
- ・チーフストラテジスト河合達憲による当社公式本『株の五輪書』発行（9月）
- ・Kabuステーションver. 4をリリース、業界初の東証指数先物対応「2WAY」注文導入（10月）
- ・くりっく365全通貨ペアの取引手数料を無料化（10月）
- ・トルコリラ建MMFの取扱い開始（10月）
- ・少額取引価格帯の信用取引手数料を大幅引き下げ（11月）
- ・スマートフォンでの電子口座開設手続きにOCR処理による運転免許証自動読取機能を追加（12月）
- ・日本格付研究所による長期格付A+を維持（12月）
- ・NISA口座取引の取扱い開始（1月）
- ・NISA口座開設者限定の現物株式手数料割引プラン「NISA割」の導入（1月）
- ・ソーシャルトレード社との金融商品仲介サービスを開始（1月）
- ・信用建玉総額の上限を従来比2倍の10億円に引き上げ（2月）
- ・シストレFXのスプレッド基準値を大幅縮小（2月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

当期の受入手数料は13,362百万円（前期比71.2%増加）となりました。

1日あたり二市場個人売買代金が前期比141.4%増加の1兆5,013億円となるなど個人投資家動向は活況となり、株式委託手数料は前期比約2倍となるなど、手数料収入は大きく増加しました。株式委託手数料は9,493百万円（前期比97.3%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,516百万円（前期比44.1%増加）、取引所FXの委託手数料は185百万円（前期比32.0%減少）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の募集の取扱高の増加により352百万円と、前期比71.0%の増加となりました。

その他の受入手数料は、1,670百万円と前期比20.2%の増加となりました。店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入は597百万円（前期比5.1%増加）、投資信託の代行手数料は539百万円（前期比23.9%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入は25百万円（前期比16.5%減少）となりました。

受入手数料の科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

株式個人売買代金が前期から2倍以上増加したことに加え、当社売買代金シェアが過去最高となったこともあり、株式委託手数料の割合が大きく増加しました。投資信託にかかる手数料収益も過去最高となるなど、その他の商品の収益も増加しましたが、増加率が株式に比べ低かったことから、受入手数料全体に占める比率は低下しました。

決算期	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	5,629	77.4	6,211	79.6	11,340	84.9
（内、株式）	4,415	60.7	4,812	61.7	9,493	71.0
（内、先物・オプション）	797	11.0	1,052	13.5	1,516	11.4
（内、取引所FX）	384	5.3	272	3.5	185	1.4
（内、その他）	31	0.4	73	0.9	144	1.1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	101	1.4	205	2.6	352	2.6
（内、投資信託）	100	1.4	198	2.5	345	2.6
その他の受入手数料	1,545	21.2	1,389	17.8	1,670	12.5
（内、店頭FX）	717	9.9	568	7.3	597	4.5
（内、投資信託代行手数料）	399	5.5	435	5.6	539	4.0
（内、有料情報サービス）	84	1.2	30	0.4	25	0.2
受入手数料合計	7,276	100.0	7,806	100.0	13,362	100.0

② トレーディング損益

外貨建MMF、外国債券の取扱い及びシストレFX等にかかるトレーディング損益は過去最高となる623百万円（前期比291.3%増加）を計上しました。平成24年12月から開始したシストレFXが順調に拡大、昨年6月からの株式会社じぶん銀行とのホワイトラベル取引も寄与したことがトレーディング損益の大幅増収の大きな要因となっています。なお、受入手数料とトレーディング損益を合計したFX関連収益は過去最高の1,339百万円となりました。

③ 金融収支

当期の金融収益は9,361百万円（前期比81.2%増加）、金融費用は2,061百万円（前期比24.1%増加）となり、差し引きした金融収支は7,299百万円（前期比108.2%増加）と過去最高益を記録、純営業収益に占める割合も34.3%まで上昇しました。当期末の二市場における信用取引買建残高は3兆1,277億円と前期末比29.4%増加、当社の同残高も1,833億円と前期末比28.4%増加、二市場における期末買建残高シェアはわずかに減少しましたが、期中平均残高が堅調に推移したこと、低金利での資金調達額が増加したこと、貸株等による収益が大きく改善したことなどにより、金融収支を信用取引買建玉期末平残で除した比率は、前期の3.2%から当期は4.5%へと大きく上昇しております。

信用取引残高の増加に対する低コストでの機動的な資金調達等、金融収支の改善に努めてまいります。

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
金融収益（百万円）	5,051	5,166	9,361
金融費用（百万円）	1,637	1,660	2,061
金融収支（百万円）	3,413	3,506	7,299
金融収支率（%）	308.5	311.1	454.1
純営業収益（百万円）	10,731	11,472	21,286
純営業収益に占める金融収支比率（%）	31.8	30.6	34.3
信用取引買建期末残高（百万円）	73,408	142,820	183,317
二市場信用取引買建期末残高（百万円）	1,389,291	2,417,926	3,127,735
二市場信用買建期末残高シェア（%）	5.28	5.91	5.87
金融収支／信用買建期末平残比率（%）	4.4	3.2	4.5

④ 販売費・一般管理費

取引増加やNISA等の広告費増加による取引関係費の増加、システム基盤刷新やNISA対応などによる不動産関係費、事務費の増加に加え、賞与の増加や基本給のペースアップによる人件費、システム監査や人員採用によるその他販管費の増加等により、当期の販売費・一般管理費は、9,707百万円（前期比27.9%増加）となりました。

販管費以上に受入手数料が大きく増加したことから、当期の「受入手数料／販管費率」「受入手数料／システム関連費率」は下表のとおり前期比で改善しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率性を高めて参ります。

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
受入手数料（百万円）	7,276	7,806	13,362
販売費・一般管理費（百万円）	7,763	7,589	9,707
うち、システム関連費（注）（百万円）	3,167	2,931	3,454
受入手数料／販売費・一般管理費率（%）	93.7	102.9	137.7
受入手数料／システム関連費率（%）	229.7	266.3	386.8

（注） システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑤ 営業外損益

当期の営業外収益は、投資有価証券の配当金収入67百万円、投資事業組合の運用益112百万円等により203百万円（前期比81百万円の減少）、営業外費用は、投資事業有限責任組合の運用損失11百万円、過誤訂正差損金12百万円等により31百万円（前期比184百万円の減少）となり、差し引きで171百万円の利益となりました。

⑥ 特別損益

当期の特別利益は計上がなく、特別損失は、金融商品取引責任準備金の繰入573百万円、固定資産の減損損失71百万円等により644百万円、差し引きで644百万円の損失となりました。

⑦ 経常利益、当期純利益等

以上の結果、営業利益は11,579百万円（前期比198.2%増加）、経常利益は11,750百万円（前期比197.4%増加）、税引前当期純利益は11,106百万円（前期比193.6%増加）、当期純利益は6,629百万円（前期比189.4%増加）となりました。

当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは17.0%と、前期の6.7%からは大きく改善しましたが、依然として経営目標の20%を下回っております。収益力の増強、経営効率の向上に加え、配当と自己株式の取得による積極的な株主還元を維持、資本効率を一層高めることにより目標達成を目指してまいります。

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
当期純利益（百万円）	1,587	2,290	6,629
期末純資産額（百万円）	32,779	35,937	42,240
自己資本当期純利益率 （ROE）（％）	4.9	6.7	17.0

(2) 財政状態に関する分析

① 貸借対照表に関する事項

当期末の総資産は700,675百万円となり、前期末比127,368百万円の増加となりました。預託金が65,090百万円増加、信用取引資産が45,768百万円増加したこと等により、流動資産は690,539百万円と前期末比125,187百万円増加しました。また、受入保証金が42,045百万円増加、預り金が36,668百万円増加、有価証券担保借入金が28,193百万円増加したこと等により、流動負債は635,514百万円と前期末比119,777百万円増加しました。

② キャッシュ・フローに関する事項

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による支出（資金の減少）が26,715百万円、投資活動による支出（資金の減少）が1,582百万円、財務活動による収入（資金の増加）が22,476百万円となった結果、当期末の資金の残高は49,214百万円となり、前期末比5,827百万円の減少となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果減少した資金は26,715百万円（前期は11,547百万円の減少）となりました。

税引前当期純利益11,106百万円（前期は3,783百万円）を計上したことに加え、受入保証金の増加42,045百万円（前期は32,470百万円の増加）、預り金の増加36,668百万円（前期は33,844百万円の増加）等による資金の増加があった一方、顧客分別金信託の増加65,023百万円（前期は62,180百万円の増加）、信用取引資産・負債の純増加59,997百万円（前期は26,398百万円の純増加）等により資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果減少した資金は、1,582百万円（前期は953百万円の減少）となりました。

器具備品等の有形固定資産の取得による支出506百万円（前期は263百万円の支出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出1,114百万円（前期は885百万円の支出）があった一方、投資事業有限責任組合からの分配による収入199百万円（前期は255百万円の収入）等を計上したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果増加した資金は、22,476百万円（前期は42,294百万円の増加）となりました。短期借入金の純増加24,000百万円（前期は44,000百万円の純増加）があった一方、配当金の支払額による支出1,408百万円（前期は1,408百万円の支出）等があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値最大化のためには、自己資本に対する利益率の向上と積極的な株主還元がその基盤になると考え、利益率につきましてはROE（自己資本利益率）20%以上を経営目標としております。

配当については、信用取引拡大等に備えた財務体質の強化、およびコンピューターシステムへの投資等の将来の事業拡大に必要な内部留保の確保を行った上で、利益率に見合った株主還元を定量的にバランスをもって行うため、「配当性向30%以上かつDOE（純資産配当率）4%以上の配当」を基本方針としております。

平成26年3月期の期末配当については、上記の基本方針に基づく13.0円の普通配当に創業15周年目を控えた記念配当5.0円を加えた1株あたり合計18.0円の配当額を予想しておりますが、正式な配当額は平成26年5月開催予定の当社取締役会の決議により決定されます。

また、本日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にし、当社の資本効率の向上および株主への利益還元を推進するため、自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.14%となる200万株を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。今後も、内部留保額や必要資本額の状況、個人株主数の推移などを勘案し、必要と判断した場合には自己株式の取得による株主還元も継続して検討してまいります。

平成26年3月期のROEは17.0%と、前期の6.7%からは大きく改善しましたが、依然として経営目標の20%を下回っております。収益力の増強、経営効率の向上に加え、配当と自己株式の取得による積極的な株主還元を維持、資本効率を一層高めることにより目標達成を目指してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

##### ① 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」といいます。）の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行と当社は、MUFGグループのリテール分野におけるネット証券業務の抜本的強化と総合ネット金融サービスの充実を図るべく、戦略的提携を強化することに合意し、平成19年6月に当社はMUFGの連結子会社となりました。現在まで、同行との金融商品仲介業務をはじめとして、MUFGグループ各社とさまざまな業務提携を進めております。

このようなMUFGグループとの業務・資本提携の強化は、当社の経営基本方針や中長期的な経営戦略にも合致するものであり、当社の今後の業容拡大や経営成績の向上に寄与するものと考えておりますが、今後、MUFGグループの当社に対する方針に変更があった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ② 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、安全かつ迅速な復旧を行うための社内態勢の整備、および役職員のセキュリティ意識高揚のための継続的な研修をおこなっておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ③ コンピューターシステム障害について

当社は、コンピューターシステム障害の防止・対応については重要な経営課題と認識し、システム障害の未然防止や万が一障害が発生した場合の復旧時間短縮化を可能とする管理態勢の構築など、数々の対策を施しております。しかしながら、何らかの不測要因により、大規模なコンピューターシステム障害が発生した場合においては、当社の取扱う商品の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにサービス品質保証制度（注）に基づく差損金の発生などお客様への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

（注）当社では、国内金融取引所に上場する「株式（現物、信用）」、「先物・オプション」、「ETF・REIT」、「OSE-FX」の注文の取次時間が原則5分を超えて遅延しないことを保障するSLA（サービス品質保証制度）を導入しております。

##### ④ 大規模災害や電力不足について

当社は、コンピューターシステムの長期停止時に加え、大規模災害（地震、パンデミック等）発生時や電力不足などに起因する長時間停電時などに対応する事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の整備・拡充に努め、システムセンターを長時間稼働可能な自家発電設備のある施設に設置、システムセンターでの緊急時本社機能業務遂行インフラの構築、福岡システムセンターでの災害時サイトの構築などを行ってまいりました。また、これらの取組みに加え、事業継続に関するマネジメントシステムを構築し、同マネジメントシステムの国際規格の認証を国内金融機関では初めて2009年に取得しております。しかしながら、大規模災害の規模、電力不足に伴う停電時間などが、これら施策に伴い可能となっている当社の災害時対応能力の限界を超えた場合などには、当社業務またはサービス提供の長時間停止を余儀なくされ、またその規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

⑤ 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、平成26年3月期において、株式委託手数料および株式信用取引貸付金を主な収益源とする金融収支が当社の純営業収益全体の78.9%を占めています。このため、株式市況低迷等によりオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、あるいはその他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 手数料等の競争について

ネット証券業界における委託手数料等各種手数料、店頭外国為替証拠金取引等のスプレッド、信用取引の金利・貸株料など（以上総称して「手数料等」といいます。）の競争が激化した場合など、当社としても手数料等の更なる引下げを含む手数料等体系の見直しを行う可能性があり、かかる手数料等引下げを実施したにも係わらず取引シェアの拡大が達成できない場合には、利益率の低下を取引量の増加により補うことができず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社及び当社の役職員は、業務を遂行する上で、金融商品取引法をはじめとする各種法令諸規則を遵守する義務があります。それゆえ当社ではコンプライアンスに関する社内諸規則の整備及び継続的な役職員への研修等を行い、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。

しかしながら、上記のようにコンプライアンス態勢および内部管理態勢の強化を講じているにも関わらず、法令違反等が発生した場合には、行政官庁からの処分をはじめとする法的な制裁が課されるのみならず、当社の信頼及び評判の失墜を招き、結果として損失あるいは機会損失の発生を免れられず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 与信リスクについて

当社の信用取引残高は、平成26年3月31日現在で2,475億円となっております。また昨今では、先物取引、オプション取引および外国為替証拠金取引等のデリバティブ取引金額が増加しております。これらの取引に関し顧客から受入れる担保および証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉あるいは代用有価証券の価格が急激に変化した場合等には、多額の顧客立替金が発生する可能性があり、これらの立替金を十分に回収できない場合には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また当社は、外国金融機関やその国内子会社を含む金融商品取引業者と株式貸借取引や店頭外国為替証拠金取引のカバー取引を行っております。株式貸借取引につきましては適正な現金担保を授受し、店頭外国為替証拠金取引のカバー取引については毎営業日に清算・決済を実施しておりますが、何らかの理由でこれら金融商品取引業者が経営破綻した場合などには、当社がかかる金融商品取引業者に対し保持する債権額の全てを回収することができない可能性があり、その未回収金額の多寡によっては、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 法的規制について

(i) 金融商品取引業登録について

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けており、金融庁の監督のもと、金融商品取引法等の法令の規制を受けております。監督上の処分並びに監督命令の対象となる事項に該当した場合は、当社は登録やその他認可業務の取り消し、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を命じられる可能性があります。

(ii) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることのないようにする必要があります。

当社の平成26年3月31日現在における自己資本規制比率は432.5%となっております。当社の自己資本規制比率は、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動しており、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があり、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(iii) 金融商品取引に関する法令諸規則の変更について

金融商品取引業を営むにあたっては、有価証券の空売り規制や外国為替証拠金取引のレバレッジ規制など、金融商品取引法および関連法令に服する義務があります。また、当社は日本証券業協会および社団法人金融先物取引業協会の会員として両協会の諸規則並びに当社が取引参加者となっている各金融商品取引所の諸規則にも服しております。当社の行っている業務に係る法令諸規則の改定により、顧客管理、取引管理等に関する新たな規制が導入され、あるいは現存する規制が一層強化される可能性があり、かかる規制の導入、強化の内容によっては、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(iv) その他の各種法令諸規制の変更について

当社は上記(i)(ii)(iii)記載の法令諸規則の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等の諸法令の規制を受けています。また、当社はMUFJの銀行法上の子会社であり、また、株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業を行っていることから、「銀行法」並びに関連法令の規制を受けています。これらの法令諸規則の改正・厳格化等により、当社の各種業務が影響を受ける場合があり、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

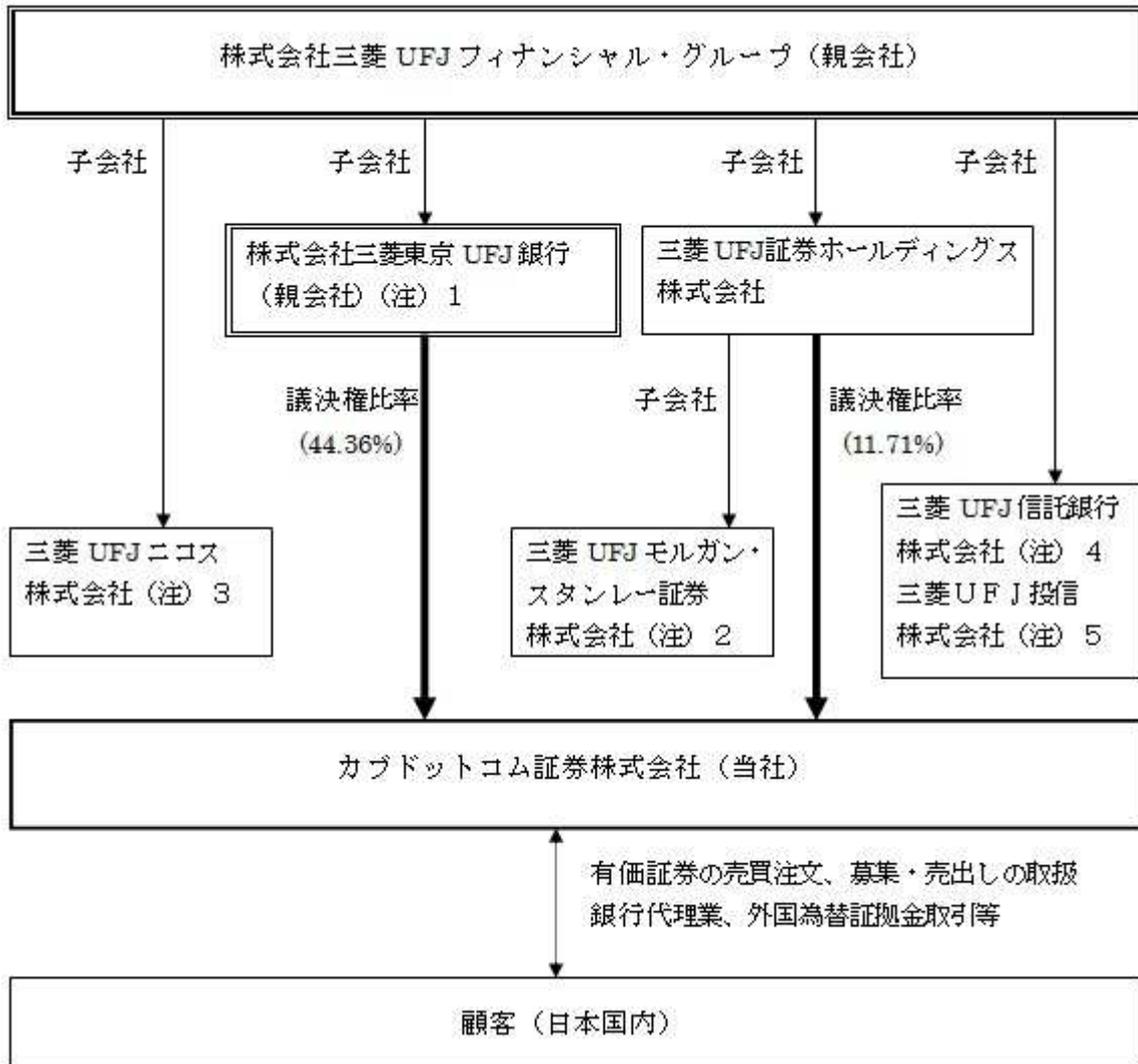
## 2. 企業集団の状況

当社はMUFG及び株式会社三菱東京UFJ銀行の連結子会社であり、両社は当社の「親会社」に該当いたします。

MUFGは、その傘下に普通銀行、信託銀行、証券会社、カード会社等を擁しており、約300社によって構成される企業集団（以下、「MUFGグループ」といいます。）を形成しております。当社はMUFGグループ内で、インターネットによるオンライン取引サービスを提供する証券会社としての機能を担っており、有価証券の売買の委託の媒介、取次、募集及び売出しの取扱い等の業務を顧客に提供しております。また、これらの業務において、顧客へのサービス強化を目的に、MUFGグループに属する複数の企業と業務提携を行っております。

[事業系統図]

当社及び当社の親会社並びにその主な子会社を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 金融商品仲介業及び銀行代理業における業務提携を行っております。  
 2. 新規公開株式等の委託販売についての業務提携、債券取引及び株式の貸借取引を行っております。  
 3. 金融商品仲介業における業務提携を行っております。  
 4. 信託サービスの仲介における業務提携を行っております。  
 5. 投資信託の販売における取引を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げており、金融商品を取り巻く各種規制・制度環境の変化や情報技術の進化・進展、それらによって引き起こされる個人投資家の投資スタイルの変化をチャンスと捉えて、MUFGグループのネット金融戦略における中核的位置を確立・発展させ、新たな資本市場ビジネスの展開を図るとともに、トレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢を高度化してまいります。

- ① MUFGグループに属する金融グループ会社との金融商品仲介をはじめとする各種提携等により圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスの拡充を行い、グループ力を活かした発展を目指す。
- ② オンライン特性に合致した個人投資家向け商品・サービスの提供に経営資源を集中的に投下、株式やデリバティブなど内外取引所への委託取次型商品、店頭FXなど相対取引型商品、投信や債券などアセット型商品、およびそれら商品に付随する資金決済、情報提供、顧客啓蒙等の各種サービスにおいて当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。
- ③ サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったPDCA（計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- ④ 徹底的な社員教育、客観的な評価モデルの導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の活用を極大化する経営を推進する。
- ⑤ 従来は人間が行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、ネット証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社の株主様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、株式等の市況に大きく影響を受けることからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数等の各種業務計数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本純利益率）を重視しております。当期のROEは17.0%と前期の6.7%から大きく回復したものの、当社が目標としている20%を引き続き下回っております。収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

また、経営効率の指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係わる受入手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「受入手数料／販管費率」並びにオンライン専業証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の受入手数料を生むかの「受入手数料／システム関連費率」を指標として毎月チェックしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、MUFGグループ内のネット金融戦略における中核的位置を確立・発展させ、内製化されたオープンなシステムを基盤として当社の技術力を活かしたビジネスの展開を図るとともに、ディフェンス面では高効率経営の維持、およびトレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢の高度化をおこなってまいります。

- ① MUFGグループ内におけるネット金融戦略の中核的地位の確立・発展

個人向け投資商品の拡充や投資リテラシーの向上、団塊世代の大量退職、マクロ経済環境の変化を反映してのASET分散・グローバル化ニーズの本格化、SNS・動画など基礎技術の大衆化を受けてのサービス購買スタイルの変化等、個人投資家の投資スタイルは大きな転換期を迎えてきています。更に、NISA（少額投資非課税制度）やマイナンバー制度の導入、金融一体課税の拡充を含む税制改正に向けた方向性など投資を取り巻く規制・制度環境も大きく変わってきています。このような大きな変革期にあたり、新たな業態横断型の共通ルールのもとで、従来の業態の枠を超えて投資サービスの総合力を競い合う時代を迎えつつあります。このような環境のもと、当社は、MUFGグループのネット金融戦略において「オンライン特性の高い商品を中心に扱うブティック型ネット中核企業」としての独自の地位を確立してまいります。

② 金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化への対応

当社は、取引所新システム稼働に伴う取引の高速化、スマートフォンなど新たな取引媒体の進展、システムトレードなど取引手法の高度化、SNS・動画など基礎技術の大衆化を受けてのサービス購買スタイルの変化等、金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化の進展に対応したビジネスを展開してまいります。当社はフロントシステムからバックオフィスシステムまでを自社で開発しておりますが、当社の技術力および設立時より蓄積してきたノウハウの優位性を梃子に、既存ビジネスの基盤の強化ならびに新たな事業の展開に努めてまいります。

③ 高効率経営の推進

当社は、ネット証券のビジネスモデルの優位性に基づいた高効率経営を推進してまいります。自社によるシステム開発および社員のITリテラシーの向上等による業務効率化を実現した当社の特徴である経営体制を維持・継続していくことにより、市況の変動により業績を大きく左右されない強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

④ トレーサビリティ重視の品質管理態勢による内部統制の高度化

当社の特長であるISO（国際認証規格）（注）ベースの経営フレームワークにより高度な内部統制、内部管理、リスク管理、情報システム管理に関する態勢を強化してまいります。

また、当社のコア・コンピタンスとなっているITインフラに関しては、広域災害に備えた本格的な遠隔地・災害復旧サイトである福岡の第二システムセンターを軸とした事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の機能強化などを引き続き進めてまいります。

（注）当社では、国際規格であるISO9001:2008（品質マネジメント）、ISO/IEC27001:2005（情報セキュリティ管理）の認証を取得、PDCAサイクルでの記録重視型管理と、内製化したシステムを基盤としたITサービス提供に関する経営フレームワークを構築しております。

(4) 会社の対処すべき課題

マクロ経済環境の変化と株式市況の好転、規制・制度環境や個人投資家の投資スタイルの変化という大きな転換期を迎え、MUFGグループとしての総合力や当社ならではのIT力を活かした競争力強化により、業界内ポジションの向上を目指すとともに、内部統制/品質管理態勢を強化し強固なビジネス基盤を確立してまいります。

① MUFGグループとの業務提携成果の拡充

株式会社三菱東京UFJ銀行や株式会社じぶん銀行等との金融商品仲介を通じた口座獲得、両行銀行サービスとの連携施策の展開、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とのIPO/POや債券の取扱いでの連携、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社との海外商品やFXでの連携など、MUFGグループ各社との業務提携を進めておりますが、規制・制度面や投資環境・投資家動向の変化をチャンスと取らまえ、一層のグループ展開の強化とそれらによる営業成果の拡充を図ってまいります。

② 金融商品取引業者としての法令遵守、内部統制及び品質管理態勢の強化

金融商品取引業者に求められるプリンシプルベースを背景とした法令遵守態勢の確立のため、継続して強固なコンプライアンス意識の高揚を図るとともに、MUFGグループ・ベースでの内部統制基盤、リスク管理態勢基盤の整備・高度化を図ります。また、BCP（事業継続計画）の高度化等により安定したシステム基盤によるサービスの提供、内外規格に準拠した苦情対応プロセスや法令遵守マネジメントシステムを基盤とするコンプライアンスのPDCAサイクルを継続してまいります。

③ 金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化に対応した競争力の追求

金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化の進展とそれに伴う個人投資家の投資スタイルの変貌を迎え、当社のITインフラ力を活かした新規業務・サービスの展開、システムトレードやソーシャルトレードなど新たな投資手法への対応、スマートフォン・SNS・動画といった基礎技術の普遍化・浸透を背景とした個人投資家の投資スタイルの変化への対応等を通じ、競合他社への差別優位性を一層図ってまいります。

④ コスト競争力の維持

当社の主たる業務である金融商品取引業は株式等の市況の影響を大きく受けているためコストコントロールは経営上重要な課題です。当社は従来より、経営効率性の指標としてコストカバー率を重視しており、当社の同比率はネット証券業界の中でも高い水準で推移しておりますが、今後も厳格なコストコントロールを通じて、他社比優位なコスト競争力を維持してまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※3 55,041	※3 49,214
預託金	284,488	349,578
信用取引資産	188,971	234,740
信用取引貸付金	142,820	183,317
信用取引借証券担保金	46,151	51,422
立替金	152	97
顧客への立替金	138	76
その他の立替金	14	20
募集等払込金	975	364
短期差入保証金	34,027	52,818
支払差金勘定	—	825
前払費用	195	234
未収収益	1,237	1,700
繰延税金資産	—	147
その他	262	816
流動資産計	565,352	690,539
固定資産		
有形固定資産	761	936
建物	※1 184	※1 156
器具備品	※1 474	※1 770
リース資産（純額）	※1 102	※1 9
無形固定資産	2,236	2,658
ソフトウェア	※2 2,213	※2 2,647
その他	23	11
投資その他の資産	4,956	6,541
投資有価証券	4,199	5,829
長期差入保証金	362	378
長期前払費用	307	240
長期立替金	1,566	1,269
その他	9	9
貸倒引当金	△1,488	△1,186
固定資産計	7,954	10,136
資産合計	573,306	700,675

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	124,921	110,693
信用取引借入金	64,458	46,460
信用取引貸証券受入金	60,463	64,232
有価証券担保借入金	30,976	59,169
預り金	152,651	189,320
顧客からの預り金	148,443	185,686
その他の預り金	4,207	3,633
受入保証金	154,500	196,545
受取差金勘定	435	148
短期借入金	17,000	64,000
関係会社短期借入金	33,000	10,000
リース債務	114	10
未払金	450	717
未払費用	575	574
未払法人税等	882	4,161
繰延税金負債	79	—
その他	151	173
流動負債計	515,737	635,514
固定負債		
長期借入金	13,100	13,100
関係会社長期借入金	6,900	6,900
リース債務	10	—
繰延税金負債	673	1,399
固定負債計	20,684	21,399
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 948	※5 1,521
特別法上の準備金計	948	1,521
負債合計	537,369	658,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,412	19,633
利益剰余金合計	14,412	19,633
株主資本合計	33,522	38,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,414	3,497
評価・換算差額等合計	2,414	3,497
純資産合計	35,937	42,240
負債・純資産合計	573,306	700,675

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業収益		
受入手数料	7,806	13,362
委託手数料	6,211	11,340
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	205	352
その他の受入手数料	1,389	1,670
トレーディング損益	※1 159	※1 623
金融収益	※2 5,166	※2 9,361
営業収益計	13,132	23,347
金融費用	※3 1,660	※3 2,061
純営業収益	11,472	21,286
販売費・一般管理費	7,589	9,707
取引関係費	※4 3,458	※4 4,672
人件費	※5 920	※5 1,154
不動産関係費	※6 1,289	※6 1,478
事務費	※7 615	※7 878
減価償却費	1,027	1,097
租税公課	133	213
貸倒引当金繰入額	-	8
その他	※8 144	※8 203
営業利益	3,882	11,579
営業外収益	※9 284	※9 203
営業外費用	※10 216	※10 31
経常利益	3,950	11,750
特別損失	167	644
投資有価証券評価損	0	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	166	573
減損損失	-	71
税引前当期純利益	3,783	11,106
法人税、住民税及び事業税	1,035	4,578
法人税等調整額	457	△101
法人税等合計	1,492	4,476
当期純利益	2,290	6,629

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	7,196	11,913	18,203	△4,673	32,640
当期変動額					
剰余金の配当			△1,408		△1,408
当期純利益			2,290		2,290
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△4,673	4,673	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△3,791	4,673	881
当期末残高	7,196	11,913	14,412	—	33,522

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	138	32,779
当期変動額		
剰余金の配当		△1,408
当期純利益		2,290
自己株式の取得		△0
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,275	2,275
当期変動額合計	2,275	3,157
当期末残高	2,414	35,937

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	7,196	11,913	14,412	—	33,522
当期変動額					
剰余金の配当			△1,408		△1,408
当期純利益			6,629		6,629
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	5,220	—	5,220
当期末残高	7,196	11,913	19,633	—	38,743

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,414	35,937
当期変動額		
剰余金の配当		△1,408
当期純利益		6,629
自己株式の取得		—
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,082	1,082
当期変動額合計	1,082	6,303
当期末残高	3,497	42,240

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,783	11,106
減価償却費	1,027	1,097
減損損失	—	71
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,007	△302
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	166	573
受取利息及び受取配当金	△5,187	△9,428
支払利息	1,660	2,061
投資有価証券評価損益（△は益）	0	—
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	△62,180	△65,023
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△26,398	△59,997
募集等払込金の増減額（△は増加）	△493	611
前払費用の増減額（△は増加）	20	△39
未収収益の増減額（△は増加）	△78	45
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△9,835	△18,790
有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	14,191	28,193
受入保証金の増減額（△は減少）	32,470	42,045
立替金の増減額（△は増加）	△4	55
預り金の増減額（△は減少）	33,844	36,668
未払費用の増減額（△は減少）	102	△12
未払金の増減額（△は減少）	63	310
長期立替金の増減額（△は増加）	1,067	297
その他	1,231	△1,691
小計	△15,555	△32,147
利息及び配当金の受取額	5,317	8,851
利息の支払額	△1,664	△2,050
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	353	△1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,547	△26,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△263	△506
無形固定資産の取得による支出	△885	△1,214
投資有価証券の取得による支出	—	△50
投資事業有限責任組合からの分配による収入	255	199
その他	△61	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953	△1,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	44,000	24,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△1,408	△1,408
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△221	△114
その他	△75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,294	22,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29,788	△5,827
現金及び現金同等物の期首残高	25,252	55,041
現金及び現金同等物の期末残高	※1 55,041	※1 49,214

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法

当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。

トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等

時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券

(1) 満期保有目的の債権

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

（時価のあるもの）

決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び器具備品については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

器具備品 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	340百万円	378百万円
器具備品	389	626
リース資産	607	198

※2 前事業年度（平成25年3月31日）

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価381百万円が含まれております。

当事業年度（平成26年3月31日）

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価469百万円が含まれております。

※3 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
預金	53,025百万円	46,005百万円

4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
① 信用取引貸証券	64,956百万円	66,640百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	64,601	48,383
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	29,556	59,901
④ 差入保証金代用有価証券	39,922	21,902

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	145,484百万円	167,997百万円
② 信用取引借証券	43,876	50,289
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	55,546	61,400
④ 受入保証金代用有価証券	201,464	260,421

※5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

## （損益計算書関係）

## ※1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
実現損益	55百万円	90百万円
評価損益	104	533
計	159	623

## ※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
信用取引収益	3,610百万円	6,847百万円
有価証券貸借取引収益	1,162	2,024
受取利息	73	106
受取債券利子	320	382
計	5,166	9,361

## ※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
信用取引費用	576百万円	740百万円
有価証券貸借取引費用	1,009	1,152
支払利息	75	168
計	1,660	2,061

## ※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	747百万円	1,146百万円
取引所・協会費	807	1,514
通信・運送費	1,470	1,453
旅費・交通費	6	11
広告宣伝費	408	516
交際費	18	29
計	3,458	4,672

## ※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	166百万円	250百万円
従業員給料	588	713
その他の報酬給料	74	87
福利厚生費	91	103
計	920	1,154

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産費	414百万円	406百万円
器具・備品費	874	1,071
計	1,289	1,478

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事務委託費	580百万円	840百万円
事務用品費	34	38
計	615	878

※8 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
水道光熱費	106百万円	114百万円
その他	38	88
計	144	203

※9 営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
配当金	20百万円	67百万円
投資事業組合運用益	—	112
貸倒引当金戻入額	159	—
有価証券売却益	43	—
その他	61	24
計	284	203

※10 営業外費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資事業組合運用損失	105百万円	11百万円
過誤訂正差損金	25	12
支払手数料	75	—
その他	10	7
計	216	31

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	185,137,400	—	9,024,746	176,112,654
合計	185,137,400	—	9,024,746	176,112,654
自己株式				
普通株式（注）1、2	9,024,694	52	9,024,746	—
合計	9,024,694	52	9,024,746	—

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少9,024,746株及び自己株式の減少9,024,746株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加52株は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日

事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	176,112,654	—	—	176,112,654
合計	176,112,654	—	—	176,112,654
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	3,170	利益剰余金	18	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金・預金勘定	55,041百万円	49,214百万円
現金及び現金同等物	55,041	49,214

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	363	373
1年超	797	424
合計	1,160	797

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社の業務は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカー業務が中心であり、また、顧客との相対取引についても速やかにポジションをヘッジすること等としているため、当社の計算に基づく金融商品の売買は原則として行っておりません。顧客向けブローカー業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株式の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、証券金融会社又は証券会社からの借入（信用取引借入金）のほか、コールマネーや銀行借入（短期借入金、関係会社短期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金）による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社、証券会社から株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。その他、証券会社に対して株式を貸付け、担保金を受け入れております（有価証券担保借入金）。

顧客との相対取引としては、主に外国為替証拠金取引を行っており、顧客との取引によって発生した為替ポジションをカバーするために内外金融機関と外国為替取引を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引に係る受入保証金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替証拠金取引に係る証拠金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託（短期差入保証金）を行っており、信託銀行には預託しておりません。

上記の他、投資有価証券として、主に取引先の株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資によるいわゆるベンチャーキャピタルへの投資を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、信用取引貸付金及び投資有価証券が主なものとなります。顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されており、発行体、貸付先及び預け先に対する信用リスク並びに金利の変動リスクに晒されております。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上で更に所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。なお、投資有価証券には、流動性に乏しい非上場株式が含まれております。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段としてコールマネー、銀行借入金及び信用取引借入金等を利用しております。これらは短期での借入又は長期の変動金利での借入であり金利の変動リスクは極小化されておりますが、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

顧客と行う為替証拠金取引には外国為替の変動リスクが発生し得ますが、原則として速やかに金融機関とヘッジ取引を行うことにより外国為替ポジションをスクエアにする態勢としています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については半期毎に「リスク管理基本方針」において定め、経営会議及び取締役会の承認を得ております。信用リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経営管理部が毎営業日に算定の上、執行役社長及び内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況及び将来のリスクシミュレーション結果は月次決算報告会で全取締役及び全執行役に対して報告しております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告しております。また、個別与信枠及び個別立替金の状況は、コンプライアンス・リスク管理部より毎週末の状況について常勤取締役及び全執行役へ報告しております。なお、顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等による運用としているため信用リスクは僅少です。

③ 市場リスク（金利・外国為替等の変動リスク）の管理

顧客分別金信託、区分管理信託の信託財産及び投資有価証券の運用・管理方針は社内規則に厳格に定め、個別の投資は投資額に応じて経営会議決議又は執行役社長の承認の上行っております。顧客との外国為替証拠金取引により発生する外国為替ポジションは、人的判断を完全に排除しシステムティックに金融機関とヘッジすることとしています。これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告されております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は社内規則により厳格に規定されており、コールマネー及び銀行借入等による資金調達が必要な場合には、経営会議決議又は執行役社長の承認に基づき実施しております。日々の資金繰りの状況は、経営管理部から毎営業日、執行役社長及び最高財務責任者に報告されております。なお、月末資金の状況は、月次決算報告会で、経営管理部より全取締役及び全執行役に対して報告しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	55,041	55,041	—
(2) 預託金	284,488	284,412	△75
(3) 信用取引貸付金	142,820	142,820	—
(4) 信用取引借証券担保金	46,151	46,151	—
(5) 短期差入保証金	34,027	34,027	—
(6) 投資有価証券	3,887	3,887	—
(7) 長期立替金	1,566		
貸倒引当金 (*1)	△1,488		
	78	78	—
資産計	566,495	566,419	△75
(1) 信用取引借入金	64,458	64,458	—
(2) 信用取引貸証券受入金	60,463	60,463	—
(3) 有価証券担保借入金	30,976	30,976	—
(4) 預り金	152,651	152,651	—
(5) 受入保証金	154,500	154,500	—
(6) 短期借入金	17,000	17,000	—
(7) 関係会社短期借入金	33,000	33,000	—
(8) 長期借入金	13,100	13,100	—
(9) 関係会社長期借入金	6,900	6,900	—
負債計	533,049	533,049	—
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	104	104	—
デリバティブ取引計	104	104	—

(\*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引の状況」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金、(9) 関係会社長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	49,214	49,214	—
(2) 預託金	349,578	349,562	△16
(3) 信用取引貸付金	183,317	183,317	—
(4) 信用取引借証券担保金	51,422	51,422	—
(5) 短期差入保証金	52,818	52,818	—
(6) 投資有価証券	5,536	5,536	—
(7) 長期立替金	1,269		
貸倒引当金 (*1)	△1,186		
	83	83	—
資産計	691,971	691,955	△16
(1) 信用取引借入金	46,460	46,460	—
(2) 信用取引貸証券受入金	64,232	64,232	—
(3) 有価証券担保借入金	59,169	59,169	—
(4) 預り金	189,320	189,320	—
(5) 受入保証金	196,545	196,545	—
(6) 短期借入金	64,000	64,000	—
(7) 関係会社短期借入金	10,000	10,000	—
(8) 長期借入金	13,100	13,100	—
(9) 関係会社長期借入金	6,900	6,900	—
負債計	649,728	649,728	—
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	533	533	—
デリバティブ取引計	533	533	—

(\*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引の状況」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金、(9) 関係会社長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式 (*1) (*2)	67	67
投資事業有限責任組合出資持分 (*3)	244	225

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 非上場株式について、前事業年度に0百万円の減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	55,041	—	—	—
預託金				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債等）	210,000	—	13,000	—
有担保コール貸付	30,921	—	—	—
定期預金	15,000	15,000	—	—
信用取引貸付金	142,820	—	—	—
信用取引借証券担保金	46,151	—	—	—
短期差入保証金	34,027	—	—	—

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	49,214	—	—	—
預託金				
満期保有目的の有価証券（国債等）	155,700	75,000	5,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの（国債等）	—	4,000	23,000	—
有担保コール貸付	45,433	—	—	—
定期預金	—	33,000	7,000	—
信用取引貸付金	183,317	—	—	—
信用取引借証券担保金	51,422	—	—	—
短期差入保証金	52,818	—	—	—

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

（注4）長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,000	—	—	—	—	—
関係会社短期借入金	33,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	13,100	—	—
関係会社長期借入金	—	—	—	6,900	—	—
合計	50,000	—	—	20,000	—	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	64,000	—	—	—	—	—
関係会社短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	13,100	—	—	—
関係会社長期借入金	—	—	6,900	—	—	—
合計	74,000	—	20,000	—	—	—

（有価証券及びデリバティブ取引関係）

（1）トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

前事業年度（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

② デリバティブ取引

前事業年度（平成25年3月31日現在）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	36,744	—	36,715	28
	買建	36,634	—	36,710	75
合計		—	—	—	104

（注）1. 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. 時価は、外貨建の契約額に事業年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	43,036	—	43,004	31
	買建	42,493	—	42,995	502
合計		—	—	—	533

（注）1. 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. 時価は、外貨建の契約額に事業年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	146,423	146,480	56
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	146,423	146,480	56
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	89,996	89,991	△5
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,996	89,991	△5
合計		236,419	236,471	51

② その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	(1) 株式	3,887	628	3,259
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	113,517	113,022	494
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,405	113,650	3,754
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	109,988	109,991	△3
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,988	109,991	△3
合計		227,393	223,642	3,750

当事業年度（平成26年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	(1) 株式	5,536	628	4,908
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	24,608	24,111	497
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,144	24,739	5,405
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,988	2,992	△4
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,988	2,992	△4
合計	33,133	27,732	5,401	

(注) 1. 債券は、特定金外信託又は特定金銭信託の構成物として保有する国債等であります。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 前事業年度381百万円、当事業年度67百万円）及び投資事業有限責任組合出資持分（貸借対照表計上額 前事業年度244百万円、当事業年度225百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

③ 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,040	43	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,040	43	—

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券で時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
金融商品取引責任準備金	338百万円	542百万円
投資有価証券	175	113
減価償却費	38	29
貸倒引当金	270	185
その他	110	365
繰延税金資産小計	931	1,236
評価性引当額	△346	△551
繰延税金資産合計	584	685
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,337	1,936
繰延税金負債計	1,337	1,936
繰延税金資産の純額（流動）	—	147
繰延税金負債の純額（流動）	79	—
繰延税金負債の純額（固定）	673	1,399

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
評価性引当額の増減	1.6	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.2
その他	△0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	40.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,865	—	—	345	6,211
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	6	—	198	—	205
その他の受入手数料	297	—	435	656	1,389
計	6,169	—	634	1,002	7,806

(注) 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	11,010	—	—	330	11,340
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	6	—	345	—	352
その他の受入手数料	389	—	539	741	1,670
計	11,406	—	884	1,071	13,362

(注) 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	（被所有） 直接44.35%	銀行取引	短期借入金	—	関係会社 短期借入金	33,000
							長期借入金	6,900	関係会社 長期借入金	6,900
							支払利息	13	未払費用	1
							支払手数料	77	前払費用	1

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	（被所有） 直接44.36%	銀行取引	短期借入金	—	関係会社 短期借入金	10,000
							長期借入金	—	関係会社 長期借入金	6,900
							支払利息	22	未払費用	0
							支払手数料	1	前払費用	1

- （注） 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載しておりません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。
2. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載しておりません。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	—	銀行取引	金銭信託 支払手数料	— 18	預託金 未払費用	46,175 9
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500	金融商品取引業	—	金融商品取引	有価証券の売買 有価証券売却益 信用取引 信用取引品借料	52,117 43 — 94	— — 信用取引借証券担保金 未払費用	— — 26,644 14

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	—	銀行取引	金銭信託 支払手数料	— 15	預託金 未払費用	35,110 7
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500	金融商品取引業	—	金融商品取引	信用取引 信用取引品借料	— 99	信用取引借証券担保金 未払費用	33,955 14

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託及び区分管理信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。
3. 有価証券の売買は、形式的には三菱UFJ信託銀行(株)及び日証金信託銀行(株)の金銭信託で保有する有価証券の売買ですが、実質的には同金銭信託を経由した、当社と三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)との取引によるものです。なお、有価証券売買の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。
4. 信用取引の取引金額については、顧客取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三菱東京UFJ銀行（非上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	204.06円	1株当たり純資産額	239.85円
1株当たり当期純利益金額	13.01円	1株当たり当期純利益金額	37.65円

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成25年3月31日）	当事業年度末 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	35,937	42,240
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	35,937	42,240
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	176,112,654	176,112,654
普通株式の自己株式数（株）	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	176,112,654	176,112,654

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,290	6,629
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,290	6,629
期中平均株式数（株）	176,112,678	176,112,654

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

平成26年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次の通り決議いたしました。

① 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にし、当社の資本効率の向上および株主への利益還元を推進するため

② 取得する株式の種類

当社普通株式

③ 取得しうる株式の総数

2,000,000株（上限）

④ 取得価額の総額

1,200百万円（上限）

⑤ 取得する期間

平成26年4月25日から平成26年6月10日

⑥ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

5. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

平成26年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	11,010	—	—	330	11,340
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6	—	345	—	352
その他の受入手数料	389	—	539	741	1,670
計	11,406	—	884	1,071	13,362

平成25年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,865	—	—	345	6,211
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6	—	198	—	205
その他の受入手数料	297	—	435	656	1,389
計	6,169	—	634	1,002	7,806

(2) 預り資産明細

	当期末	前期末	前期比 (%)
株券 (億円)	11,652	10,396	112.1
受益証券 (億円)	1,376	1,281	107.4
その他 (億円)	3,848	3,043	126.4
計 (億円)	16,878	14,720	114.7

(3) 自己資本規制比率

	当期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1) (百万円)	43,762	36,884
控除資産額 (2) (百万円)	4,918	4,397
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	38,844	32,487
リスク相当額合計 (4) (百万円)	8,981	6,796
市場リスク相当額 (百万円)	922	657
取引先リスク相当額 (百万円)	5,588	4,292
基礎的リスク相当額 (百万円)	2,469	1,846
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	432.5	478.0

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期	当 第4四半 期
<b>I 営業収益</b>								
1. 受入手数料（百万円）	1,499	1,348	1,775	3,182	4,654	2,967	3,037	2,702
(1) 委託手数料（百万円）	1,143	1,031	1,367	2,668	4,025	2,520	2,523	2,270
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	28	45	47	84	138	69	74	69
(3) その他の受入手数料（百万円）	327	271	361	429	490	377	439	362
2. トレーディング損益（百万円）	17	11	24	106	60	232	111	219
3. 金融収益（百万円）	1,354	1,092	1,317	1,401	2,447	2,059	2,494	2,359
営業収益計（百万円）	2,872	2,452	3,117	4,689	7,162	5,259	5,644	5,281
<b>II 金融費用（百万円）</b>	548	303	519	288	691	342	636	391
純営業収益（百万円）	2,324	2,149	2,598	4,400	6,471	4,916	5,007	4,890
<b>III 販売費・一般管理費（百万円）</b>	1,792	1,776	1,777	2,242	2,681	2,426	2,280	2,318
1. 取引関係費（百万円）	794	774	778	1,110	1,376	1,159	1,035	1,100
2. 人件費（百万円）	221	222	217	260	300	305	292	255
3. 不動産関係費（百万円）	289	312	329	357	348	365	372	392
4. 事務費（百万円）	159	155	130	170	210	246	221	199
5. 減価償却費（百万円）	240	244	259	281	266	273	272	285
6. 租税公課（百万円）	49	30	25	27	67	34	53	58
7. その他（百万円）	38	36	36	34	111	41	31	26
営業利益（百万円）	531	373	820	2,157	3,789	2,490	2,727	2,571
<b>IV 営業外収益（百万円）</b>	58	62	88	74	40	34	39	89
<b>V 営業外費用（百万円）</b>	0	64	58	92	11	8	2	9
経常利益（百万円）	589	370	851	2,139	3,818	2,516	2,763	2,651
<b>VI 特別利益（百万円）</b>	34	2	—	—	—	—	—	—
1. 金融商品取引責任準備金戻入 （百万円）	34	2	—	—	—	—	—	—
<b>VII 特別損失（百万円）</b>	—	—	2	202	194	126	150	172
1. 投資有価証券評価損（百万円）	—	—	0	—	—	—	—	—
2. 金融商品取引責任準備金繰入 （百万円）	—	—	1	202	194	126	129	122
3. 減損損失（百万円）	—	—	—	—	—	—	21	50
税引前四半期純利益（百万円）	623	373	848	1,937	3,624	2,390	2,613	2,479
法人税、住民税及び事業税（百万円）	206	112	291	424	1,467	1,055	943	1,111
法人税等調整額（百万円）	15	32	34	375	△6	△92	100	△102
四半期純利益（百万円）	402	228	522	1,137	2,163	1,427	1,568	1,470

（5）月次口座数・約定件数等の推移

	平成25年 10月	平成25年 11月	平成25年 12月	平成26年 1月	平成26年 2月	平成26年 3月
証券口座数（口座）	847,049	850,922	855,298	861,267	865,354	869,044
新規開設口座数（口座）	4,831	4,189	4,679	6,289	4,644	4,069
うち、金融商品仲介口座数（口座）	56,945	57,199	57,455	57,826	58,194	58,519
稼働口座数（口座）	432,984	434,266	435,243	440,094	442,773	445,474
信用口座数（口座）	95,735	96,380	97,166	98,309	99,168	100,085
先物・オプション口座数（口座）	41,680	41,952	42,250	42,636	42,994	43,294
店頭F X口座数（口座）	58,133	58,798	59,594	60,631	61,393	62,032
1日平均約定件数（件）	93,659	93,079	106,859	113,244	98,794	89,145
株式1約定当り売買代金（千円）	1,021	1,070	1,121	1,105	1,066	1,041
店頭F X売買代金（億円）	30,021	31,265	34,435	42,635	33,720	31,779
取引所F X売買代金（億円）	1,104	1,221	1,996	2,713	1,280	995
月末預り資産額（百万円）	1,698,625	1,745,818	1,776,189	1,754,202	1,735,003	1,687,805
信用残高（百万円）	209,633	204,132	221,939	242,492	225,824	247,550
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	408,799	409,525	410,299	411,467	412,231	412,973

	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月	平成25年 8月	平成25年 9月
証券口座数（口座）	816,890	825,151	829,785	834,439	838,184	842,585
新規開設口座数（口座）	7,150	8,571	4,942	4,963	4,088	4,710
うち、金融商品仲介口座数（口座）	53,687	54,644	55,111	55,525	56,058	56,560
稼働口座数（口座）	419,042	422,996	426,626	427,775	429,346	431,935
信用口座数（口座）	90,381	91,734	92,615	93,541	94,286	95,034
先物・オプション口座数（口座）	39,404	39,958	40,388	40,751	40,973	41,265
店頭F X口座数（口座）	51,650	53,408	54,527	55,512	56,337	57,284
1日平均約定件数（件）	125,732	148,213	97,574	98,431	75,411	96,546
株式1約定当り売買代金（千円）	1,157	1,308	1,176	1,174	1,035	1,066
店頭F X売買代金（億円）	114,109	48,938	64,164	51,488	44,712	33,485
取引所F X売買代金（億円）	5,262	3,822	3,081	2,454	1,439	1,591
月末預り資産額（百万円）	1,663,329	1,680,169	1,596,338	1,638,637	1,597,200	1,696,613
信用残高（百万円）	188,274	208,154	193,416	202,014	194,991	225,113
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	402,393	404,171	405,489	406,398	407,181	408,038

	平成24年 10月	平成24年 11月	平成24年 12月	平成25年 1月	平成25年 2月	平成25年 3月
証券口座数（口座）	786,506	788,954	791,688	797,354	803,531	810,069
新規開設口座数（口座）	2,882	2,736	2,995	5,949	6,468	6,855
うち、金融商品仲介口座数（口座）	48,438	48,599	48,889	50,106	51,303	52,816
信用口座数（口座）	84,349	84,468	85,097	86,242	87,461	89,096
先物・オプション口座数（口座）	37,478	37,668	37,888	38,236	38,592	38,970
店頭F X口座数（口座）	44,078	44,304	45,126	46,824	48,460	49,877
貸株サービス利用口座数（口座）	17,885	17,990	17,836	18,063	17,699	16,114
1日平均株式約定件数（件）	39,492	45,766	60,192	87,228	90,794	101,197
1日平均現物約定件数（件）	17,770	21,469	30,181	42,140	44,193	48,974
1日平均信用約定件数（件）	21,722	24,296	30,011	45,088	46,601	52,223
株式1約定当り売買代金（千円）	723	718	813	979	1,042	1,026
現物1約定当り売買代金（千円）	396	426	504	560	591	589
信用1約定当り売買代金（千円）	990	975	1,123	1,370	1,469	1,436
店頭F X売買代金（億円）	7,123	11,962	14,834	39,960	61,662	40,680
取引所F X売買代金（億円）	1,410	1,799	2,282	4,789	3,727	3,222
月末預り資産額（百万円）	1,078,942	1,123,431	1,217,003	1,336,930	1,399,071	1,472,046
信用残高（百万円）	95,367	96,722	107,923	130,328	155,677	203,283
貸株サービス利用残高（百万円）	76,584	80,308	81,087	93,157	91,895	55,783

	平成24年 4月	平成24年 5月	平成24年 6月	平成24年 7月	平成24年 8月	平成24年 9月
証券口座数（口座）	770,661	773,362	775,799	778,481	780,932	784,022
新規開設口座数（口座）	3,446	3,017	2,733	2,965	2,832	3,425
うち、金融商品仲介口座数（口座）	46,940	47,198	47,392	47,609	47,852	48,169
信用口座数（口座）	81,744	82,222	82,624	83,137	83,721	84,447
先物・オプション口座数（口座）	36,143	36,484	36,733	36,931	37,114	37,300
店頭F X口座数（口座）	42,734	43,025	43,303	43,524	43,683	43,890
貸株サービス利用口座数（口座）	16,824	17,103	17,128	17,502	17,414	16,482
1日平均株式約定件数（件）	39,602	38,892	38,941	37,457	34,633	38,941
1日平均現物約定件数（件）	17,884	17,345	17,409	17,021	15,539	17,855
1日平均信用約定件数（件）	21,718	21,546	21,531	20,436	19,093	21,086
株式1約定当り売買代金（千円）	776	704	700	706	738	759
現物1約定当り売買代金（千円）	442	377	409	387	399	423
信用1約定当り売買代金（千円）	1,050	967	935	973	1,014	1,042
店頭F X売買代金（億円）	7,408	6,224	6,665	4,462	4,415	4,143
取引所F X売買代金（億円）	3,158	2,253	2,306	1,261	1,077	1,308
月末預り資産額（百万円）	1,115,602	1,033,840	1,085,903	1,061,797	1,058,937	1,059,203
信用残高（百万円）	110,753	101,986	107,996	102,759	106,382	118,633
貸株サービス利用残高（百万円）	75,619	69,682	71,436	72,585	71,673	47,984

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭F X口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※店頭FX口座数は、「店頭FX」、「シストレFX」いずれかの口座を開設しているユニーク口座数です。

※約定件数は、内出来を含みます。 ※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）を含みます。

※取引所FX売買代金は、OSE-FXとくりっく365の売買代金の合算値です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。